

# 調査結果のあらまし(常用労働者)

## 1 賃金

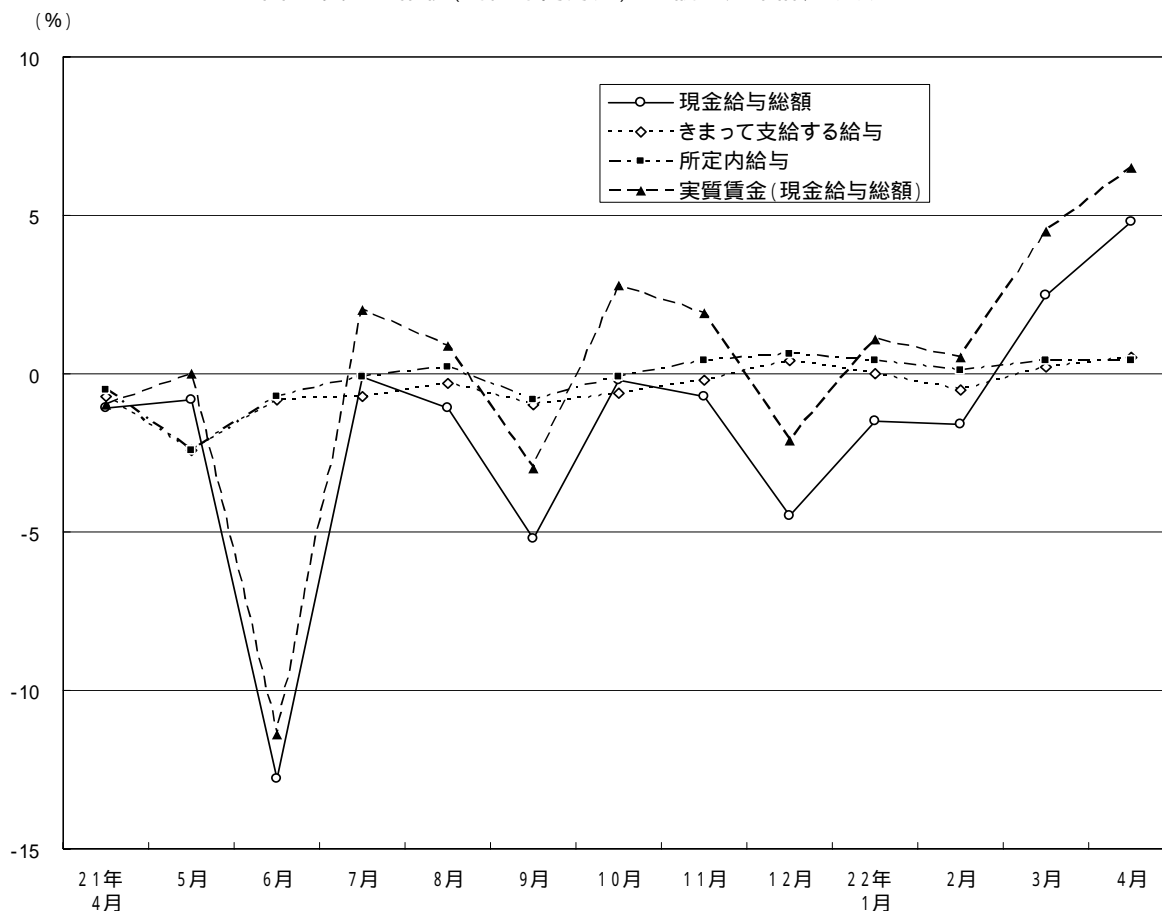
### (1) 事業所規模5人以上

4月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比4.8%増加の369,835円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.7%増加、卸売業、小売業2.5%増加、情報通信業3.4%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.5%増加の340,318円となった。また、所定内給与は、同0.4%増加の317,101円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比6.5%増加となった。

### (2) 事業所規模30人以上

4月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比5.6%増加の414,644円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業1.9%増加、卸売業、小売業0.2%減少、情報通信業2.8%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.4%増加の376,663円となった。また、所定内給与は、同0.3%増加の348,110円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比7.4%増加となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年4月分

表 1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	対前年 同月比		対前年 同月比		所定内 給与 対前年 同月比	所定外 給与		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	369 835	4.8	340 318	0.5	317 101	0.4	23 217	29 517
鉱業，採石業，砂利採取業	516 991	0.5	512 564	0.7	484 871	0.4	27 693	4 427
建設業	405 467	-7.6	390 819	-3.8	360 964	-3.5	29 855	14 648
製造業	418 816	2.7	397 788	2.8	374 743	2.5	23 045	21 028
電気・ガス・熱供給・水道業	533 399	-1.0	521 596	-0.5	444 133	-0.7	77 463	11 803
情報通信業	435 719	3.4	404 280	0.7	363 749	0.8	40 531	31 439
運輸業，郵便業	385 709	0.0	371 248	0.3	328 169	0.8	43 079	14 461
卸売業，小売業	333 518	2.5	319 959	1.0	304 579	0.7	15 380	13 559
金融業，保険業	766 812	51.2	494 319	1.6	460 971	2.6	33 348	272 493
不動産業，物品賃貸業	388 609	-	357 872	-	335 649	-	22 223	30 737
学術研究，専門・技術サービス業	471 400	-	443 829	-	410 823	-	33 006	27 571
宿泊業，飲食サービス業	155 051	-	153 510	-	145 939	-	7 571	1 541
生活関連サービス業，娯楽業	233 602	-	227 970	-	215 110	-	12 860	5 632
教育，学習支援業	377 392	3.8	358 955	5.2	351 186	5.3	7 769	18 437
医療，福祉	305 882	2.9	297 835	2.4	277 539	0.7	20 296	8 047
複合サービス事業	441 740	9.6	391 213	-1.6	350 612	-6.3	40 601	50 527
サービス業（他に分類されないもの）	295 088	-	288 639	-	267 081	-	21 558	6 449
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	414 644	5.6	376 663	0.4	348 110	0.3	28 553	37 981
鉱業，採石業，砂利採取業	516 991	0.4	512 564	0.6	484 871	0.4	27 693	4 427
建設業	445 477	-9.4	426 681	-4.5	386 677	-4.4	40 004	18 796
製造業	449 854	1.9	423 653	1.9	396 811	1.5	26 842	26 201
電気・ガス・熱供給・水道業	542 922	-2.1	530 847	-1.9	450 213	-1.8	80 634	12 075
情報通信業	445 843	2.8	414 056	0.3	370 594	0.6	43 462	31 787
運輸業，郵便業	396 801	0.9	378 760	0.4	334 523	0.0	44 237	18 041
卸売業，小売業	373 881	-0.2	362 747	-0.3	343 414	-0.5	19 333	11 134
金融業，保険業	821 918	54.3	511 707	0.1	476 940	1.0	34 767	310 211
不動産業，物品賃貸業	404 249	-	362 768	-	336 629	-	26 139	41 481
学術研究，専門・技術サービス業	537 338	-	500 035	-	455 808	-	44 227	37 303
宿泊業，飲食サービス業	197 730	-	194 114	-	182 989	-	11 125	3 616
生活関連サービス業，娯楽業	255 756	-	245 807	-	228 334	-	17 473	9 949
教育，学習支援業	423 097	5.7	401 878	7.1	393 009	7.4	8 869	21 219
医療，福祉	315 586	-1.4	310 308	-0.7	284 724	-3.2	25 584	5 278
複合サービス事業	481 095	9.0	425 536	-2.4	377 113	-7.8	48 423	55 559
サービス業（他に分類されないもの）	285 988	-	279 907	-	257 532	-	22 375	6 081

## 2 労働時間

### (1) 事業所規模5人以上

4月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比1.4%増加の154.6時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比1.0%増加の142.1時間、所定外労働時間数は、同5.9%増加の12.5時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.0時間（対前年同月比12.2%増加）、卸売業、小売業9.2時間（同9.6%増加）、情報通信業21.3時間（同2.9%増加）となった。

### (2) 事業所規模30人以上

4月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比1.3%増加の158.6時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比0.7%増加の144.1時間、所定外労働時間数は、同7.4%増加の14.5時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.1時間（対前年同月比13.9%増加）、卸売業、小売業10.5時間（同1.9%増加）、情報通信業21.3時間（同2.7%減少）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

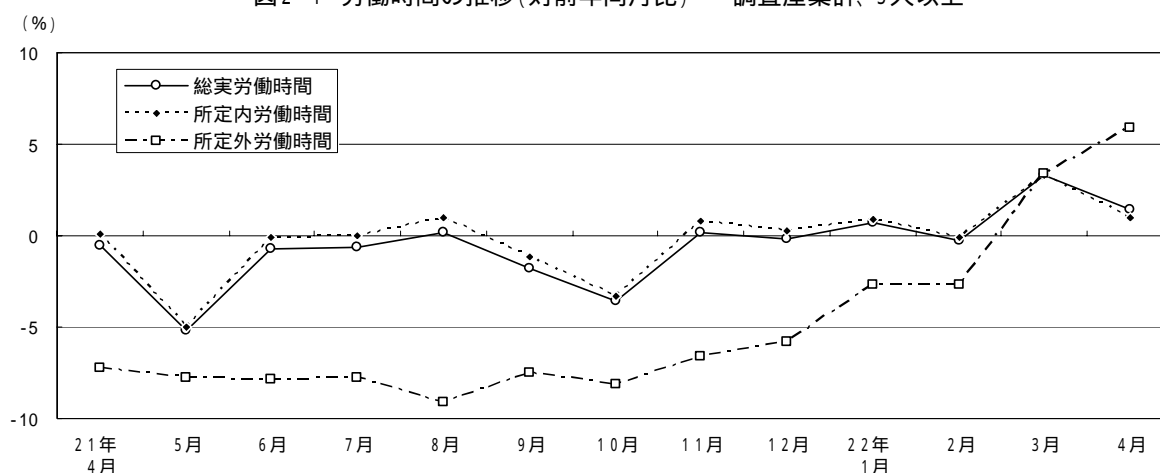


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) - 主な産業、5人以上 -



平成22年4月分

表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総実労働時間数	所定内労働時間数		所定外労働時間数		
			対前年対月比	対前年対月比	対前年対月比	対前年対月比	
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	19.5	154.6	1.4	142.1	1.0	12.5	5.9
鉱業,採石業,砂利採取業	19.9	160.8	0.5	144.9	0.3	15.9	2.6
建設業	21.0	175.2	-2.0	161.2	-0.5	14.0	-15.2
製造業	20.5	168.2	1.3	156.2	0.6	12.0	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	169.5	-2.3	149.2	-2.0	20.3	-4.7
情報通信業	20.0	167.3	-3.6	146.0	-4.5	21.3	2.9
運輸業,郵便業	20.7	176.1	0.3	154.3	0.4	21.8	-0.4
卸売業,小売業	19.7	153.7	3.7	144.5	3.3	9.2	9.6
金融業,保険業	20.4	168.6	0.2	151.7	0.3	16.9	-0.6
不動産業,物品賃貸業	20.4	162.0	-	149.5	-	12.5	-
学術研究,専門・技術サービス業	20.2	168.3	-	151.3	-	17.0	-
宿泊業,飲食サービス業	16.7	114.6	-	108.6	-	6.0	-
生活関連サービス業,娯楽業	18.6	145.5	-	137.3	-	8.2	-
教育,学習支援業	17.5	127.5	7.4	122.2	7.3	5.3	10.4
医療,福祉	19.2	149.5	9.9	137.8	6.5	11.7	77.3
複合サービス事業	19.8	163.1	3.7	150.1	2.2	13.0	25.1
サービス業(他に分類されないもの)	18.8	148.4	-	136.7	-	11.7	-
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	19.6	158.6	1.3	144.1	0.7	14.5	7.4
鉱業,採石業,砂利採取業	19.9	160.8	0.5	144.9	0.3	15.9	2.5
建設業	20.6	177.0	-0.8	159.5	0.4	17.5	-10.7
製造業	20.3	168.7	1.0	155.6	0.2	13.1	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	170.0	-2.0	148.5	-1.4	21.5	-5.7
情報通信業	19.8	165.4	-5.3	144.1	-5.6	21.3	-2.7
運輸業,郵便業	20.5	175.1	0.6	153.0	0.5	22.1	2.3
卸売業,小売業	20.0	157.6	1.6	147.1	1.4	10.5	1.9
金融業,保険業	20.4	169.7	0.0	151.9	0.0	17.8	0.6
不動産業,物品賃貸業	20.6	162.6	-	148.4	-	14.2	-
学術研究,専門・技術サービス業	20.3	171.7	-	150.3	-	21.4	-
宿泊業,飲食サービス業	16.7	120.5	-	113.4	-	7.1	-
生活関連サービス業,娯楽業	18.4	145.1	-	134.0	-	11.1	-
教育,学習支援業	18.0	131.9	10.1	125.9	9.2	6.0	33.3
医療,福祉	19.8	158.4	13.6	143.7	8.5	14.7	109.9
複合サービス事業	20.0	164.9	3.6	151.0	2.4	13.9	18.8
サービス業(他に分類されないもの)	18.5	145.3	-	133.1	-	12.2	-

### 3 雇用

#### (1) 事業所規模5人以上

4月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比0.9%減少の6,948千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業3.0%減少、卸売業、小売業1.5%減少、情報通信業2.5%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.3ポイント低下し、20.6%となった。

#### (2) 事業所規模30人以上

4月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比1.4%減少の4,741千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.2%減少、卸売業、小売業0.6%増加、情報通信業3.7%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.4ポイント低下し、14.9%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

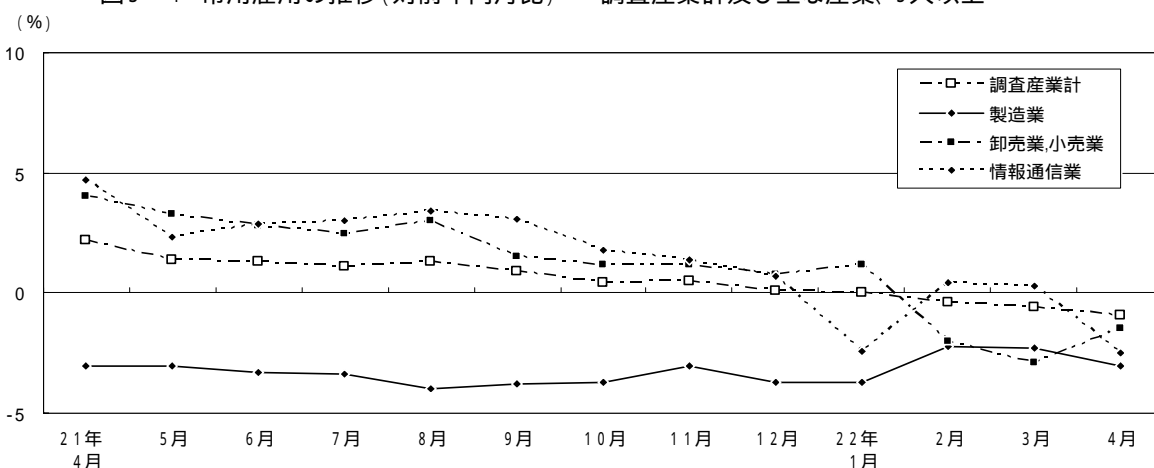
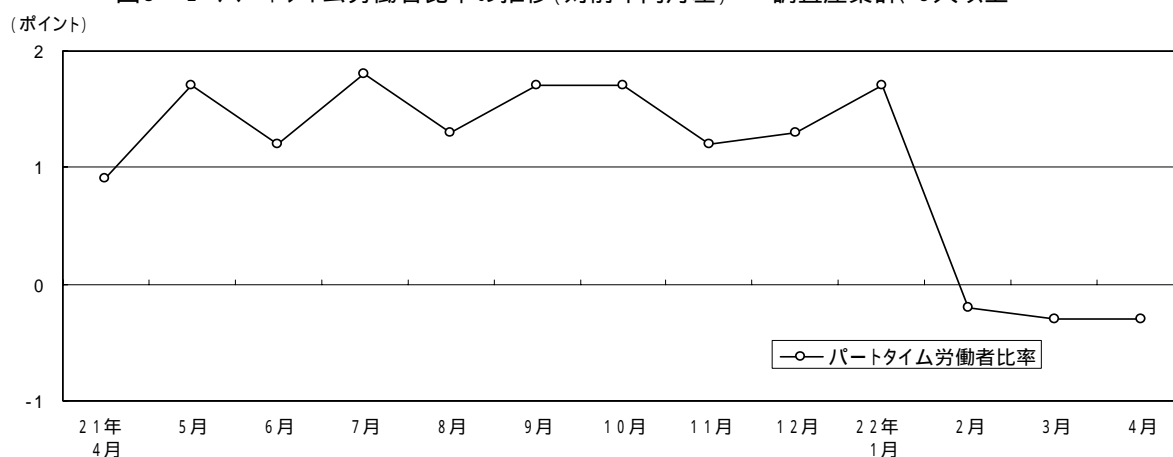


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年4月分

表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数	入 職 率				離 職 率		パートタイム 労働者比率	
		対 前 年 同 月 比	入 職 率	対 前 年 同 月 差	離 職 率	対 前 年 同 月 差		対 前 年 同 月 差	
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	6 948 279	-0.9	6.24	-0.43	4.74	-0.06	20.6	-0.3	
鉱業，採石業，砂利採取業	2 124	3.2	7.11	-0.79	2.17	-0.89	0.1	-0.5	
建 設 業	327 582	0.6	4.55	-1.27	3.29	-0.20	4.1	-0.1	
製 造 業	693 580	-3.0	5.04	-0.98	3.12	-0.19	6.6	-0.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	34 400	-0.3	4.88	-2.56	5.74	0.89	2.4	0.4	
情 報 通 信 業	731 506	-2.5	3.99	-2.95	2.23	-0.06	2.8	-1.2	
運 輸 業 ， 郵 便 業	369 965	0.5	4.65	-0.73	2.82	-0.15	9.9	-1.4	
卸 売 業 ， 小 売 業	1 467 544	-1.5	6.51	1.44	4.06	-0.01	23.3	-2.5	
金 融 業 ， 保 険 業	378 371	1.1	8.50	-0.69	5.03	0.67	4.6	-0.6	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	176 250	-	5.34	-	3.43	-	17.6	-	
学術研究，専門・技術サービス業	345 903	-	3.89	-	2.81	-	6.7	-	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	640 868	-	7.77	-	5.62	-	68.0	-	
生活関連サービス業，娯楽業	205 972	-	5.56	-	5.49	-	36.1	-	
教 育 ， 学 習 支 援 業	371 194	0.0	14.76	2.65	13.83	-0.29	28.8	-1.7	
医 療 ， 福 祉	512 462	0.9	6.95	-1.53	5.52	-0.27	26.8	-3.6	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	55 487	-5.6	10.84	4.57	8.01	4.78	17.2	-2.6	
サービス業（他に分類されないもの）	635 071	-	4.42	-	6.58	-	21.6	-	
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	4 740 716	-1.4	6.84	-0.53	5.05	0.16	14.9	-0.4	
鉱業，採石業，砂利採取業	2 124	3.2	7.11	-0.79	2.17	-0.89	0.1	-0.5	
建 設 業	200 613	1.7	5.52	-1.03	3.43	-0.86	1.7	-0.2	
製 造 業	526 009	-2.2	5.82	-1.65	3.43	-0.39	5.4	0.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	31 351	-0.2	5.00	-2.82	5.79	0.73	1.9	0.4	
情 報 通 信 業	626 289	-3.7	4.13	-3.57	2.16	0.00	2.3	-1.3	
運 輸 業 ， 郵 便 業	293 477	-0.2	5.13	-0.84	2.89	0.11	10.1	-0.6	
卸 売 業 ， 小 売 業	873 451	0.6	8.36	2.47	4.58	0.63	16.6	0.1	
金 融 業 ， 保 険 業	322 611	1.6	8.79	-0.80	4.92	0.70	4.2	-0.2	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	111 100	-	5.78	-	3.32	-	17.2	-	
学術研究，専門・技術サービス業	227 331	-	4.51	-	3.39	-	4.1	-	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	231 743	-	6.13	-	4.78	-	57.2	-	
生活関連サービス業，娯楽業	103 363	-	4.94	-	6.25	-	35.6	-	
教 育 ， 学 習 支 援 業	281 324	-0.1	15.75	2.84	14.70	-0.30	22.6	-4.0	
医 療 ， 福 祉	353 382	0.7	8.39	-0.75	6.10	0.33	23.1	-3.4	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	40 314	-8.6	12.36	6.07	8.90	6.09	16.8	-2.7	
サービス業（他に分類されないもの）	516 234	-	4.69	-	7.45	-	23.7	-	